

行政信頼に対するプロセスと成果の関係

——日本・韓国・フィリピンを中心に——

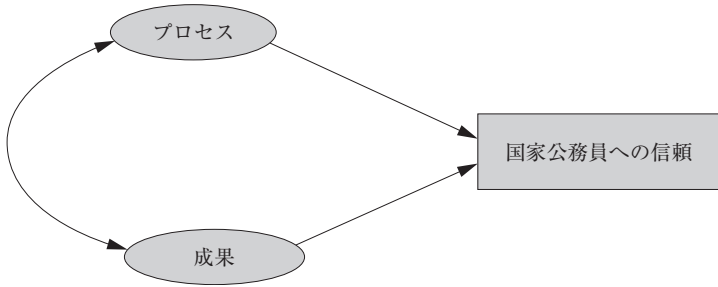
大 山 耕 輔

1. 要 旨
2. リサーチクエスチョン
3. 先行研究とオリジナリティ
4. 仮 説
5. 検証方法・データ・変数・制約
6. モデル
7. リサーチクエスチョン1に対する分析結果と考察
8. リサーチクエスチョン2に対する分析結果と考察
9. 結論と今後の課題

1. 要 旨

本稿のリサーチクエスチョンの一つは、プロセスと成果のどちらが公務員信頼に影響するかであり、二つは、なぜフィリピンを含む少数の諸国はプロセスより成果の影響が大きいのかである。先行研究は、成果よりプロセ

図 1 基本モデル



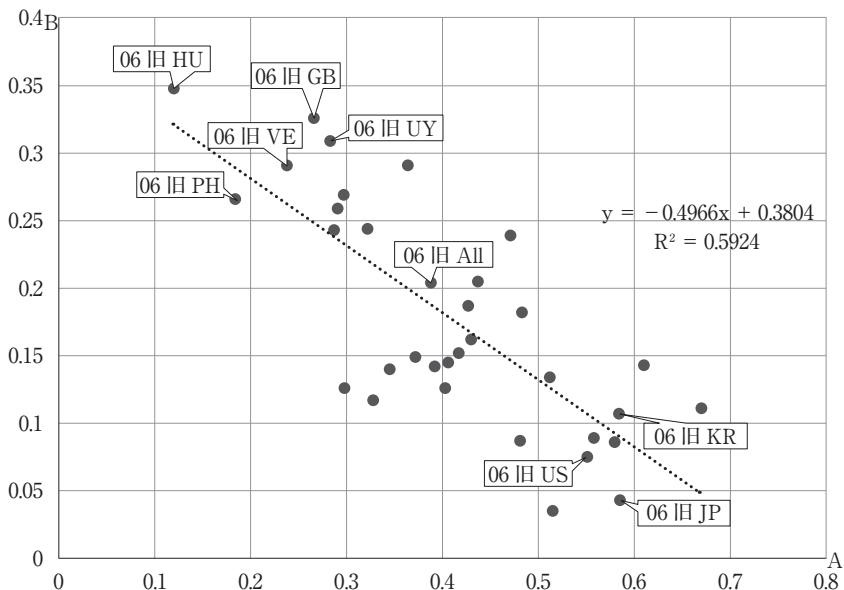
スが公務員信頼に影響すると主張する研究が有力だが、反対の傾向を示す少数諸国をうまく説明できない。そこで本稿では、International Social Survey Programme (ISSP) 2006と2016のデータを用いて、主に、日本・韓国・フィリピンのアジア三カ国を中心に、Amos 25により共分散構造分析（パス解析）を行った。分析の結果、多くの場合、公務員信頼に対して、成果よりプロセスが数倍から数十倍程度影響していることが明らかになった。例外は二〇一六年のフィリピンのケースであり、公務員汚職が多いプロセスには人びとは共感したりアイデンティティを感じる事ができなくなったりして、相対的に、行政活動の成果が公務員信頼に影響するようになる可能性が示唆された。測定誤差を考慮したモデル開発などの課題が残されている。今後のアジアの行政学に必要なテーマの一つは、公務員汚職の適切なガバナンスであるといえよう。

2. リサーチエクステション

本稿は、行政信頼に対して、プロセスと成果のどちらが影響を与えているかについて、日本・韓国・フィリピンを中心に検討することを目的とする。⁽¹⁾図1は基本モデルであり、行政信頼には、プロセスと成果のどちらが影響するかがリサーチエクステションであることを示す。

行政信頼には、警察制度や社会保障制度等の行政制度に対する信頼と公務員に

図2 2006年旧モデルによるプロセス(A)と成果(B)の標準化係数の散布図



対する信頼があるが、ここでは国家公務員に対する人びとの信頼を扱う。また、プロセスには、政策過程における公務員の公正性（依怙虫戻しない）や公平性（財・サービスの平等な分配）、尊敬（市民への応答性）や誠実性（不正や汚職をしない）等の要因が含まれる。さらに、成果には、規制やサービス提供の評価や満足度等の要因が含まれる。

もう一つのリサーチクエスチョン2は、この後すぐに触れるが、多くの諸国では成果よりプロセスが行政信頼に影響しているものの、フィリピンを含む少数の諸国ではプロセスより成果が行政信頼に影響しているのはなぜか、というものである。

図2は、以前に使ったモデル（以下、旧モデル）で分析したプロセスと成果の標準化係数の各国ごとの散布図であるが、左上に來ている五カ国（ハンガリー、英国、ウルグアイ、ベネズエラ、フィリピン）は、その他多数の諸国とは逆に、プロセスより成果の行政信頼に対する影響が大きくなっている。

本稿では、二〇〇六年と二〇一六年の比較可能なデータを得られた日本・韓国・フィリピンのアジア三カ国を中心に論じるが、必要に応じて、それ以外の諸国についても言及したい。

3. 先行研究とオリジナリティ

上に述べた問題については、すでに、Van Ryzin (2011) が、ISSP 2006 のデータを用いて、米国の行政信頼には、成果よりプロセスが影響していることを明らかにしている。また、Oyama (2015) は、同じデータを用いて、米国を含む三三カ国の行政信頼においても、成果よりプロセスの影響の大きい国が多いこと、しかし同時に、先述したように、成果の影響の大きいフィリピンを含む少数の国も存在することを明らかにしている。本報告は、ISSP 2016 のデータを用いて、二〇〇六年から二〇一六年への変化、および、日本・韓国・フィリピンの特徴を明らかにする。いずれにしても、計量的な方法を用いて、プロセスと成果のどちらがどれだけ行政信頼に影響を与えているかを比較的に実証分析する意義は大きいといえる。

4. 仮説

リサーチクエスチョン1(行政信頼にはプロセスと成果のどちらが影響するか)についての仮説は、成果よりプロセスの方が行政信頼に影響するとういものである。信頼するとは、不確実性の高い状況で国家公務員を信じることであり裏切られるリスクがある。人びとは、行政活動の成果そのものより、汚職のない誠実性や公平性等のプロセスに共感したりアイデンティティを感じたりしながら行政信頼を増すと考えられる。理論的には、合理的

計算や知識といった経済的要因よりも、アイデンティティや共感といった心理的要因が行政信頼に強く影響するという考え方である。

リサーチクエスチョン2（フィリピンを含む少数の国ではなぜ成果の影響が大きいのか）についての仮説は、公務員汚職の多いプロセスの場合には人びとは共感することが少なく、相対的に、行政活動の成果が公務員信頼に影響しやすくなるのではないか、というものである。行政信頼に対するプロセスと成果は、正の相関関係であることが知られており、基本的には一方が増大（減少）すると他方も増大（減少）する傾向にある。⁽³⁾しかし、標準化係数を比較する場合には、独立変数であるプロセスと成果の標準化係数は、従属変数である行政信頼に対する相対的な力関係の強さを示すため、負の相関関係が見られると考えられる。

トランススペアレンシー・インターナショナルの腐敗認知指数（Corruption Perceptions Index: CPI）二〇〇六年版によれば、図2でクローズアップされた五カ国のCPIスコア（0—10点）とランキング（一六三カ国・地域）は、ハンガリー（52点／四一位）、英国（86点／一一位）、ウルグアイ（64点／二八位）、ベネズエラ（53点／一三八位）、フィリピン（25点／一二二位）となっている。⁽⁴⁾プロセスと成果の両方の係数が大きい英国とウルグアイを除くと、フィリピン、ベネズエラ、ハンガリーの三カ国はCPIスコアが低く腐敗の程度が高い。この三カ国では、公務員信頼に対するプロセスの標準化係数が低くなる分、成果の標準化係数が高まっている可能性がある。

5. 検証方法・データ・変数・制約

検証方法は共分散構造分析（パス解析）であり、ソフトはAmos 25を使用した。データは、先述したように、ISSP © Role of Government III (2006) と V (2016) を用いた (ZA No4700 & 6900)。

従属変数は、国家公務員への信頼という一つの観測変数(指標)である。質問文は「ほとんどの公務員は信頼できる」⁽⁵⁾で、回答は1(そうは思わない)から5(そう思う)までの五件法である。元のデータはその反対の選択肢で聞いていたため、1が否定的・消極的で、5が肯定的・積極的になるよう、元のデータをリコードした。この点は他の質問文に対する回答も同様である。

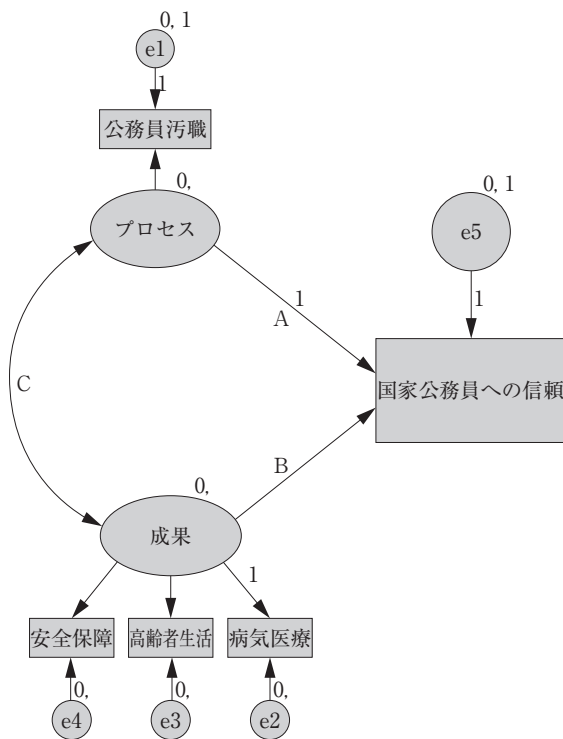
独立変数は、プロセスと成果の構成概念(因子)である。プロセスは、一つの指標(何人の公務員や官僚が汚職に関わっているか)「汚職に関わる公務員、2006年の変数番号はV61=Q18、2016年の変数番号はV39=Q21、以下同じ)であり、回答は1(ほとんど全員が関わっている)から5(ほとんど関わっていない)までの五件法である。また、成果は、政府の三つの取り組み(①病気の人々に必要な医療を施すこと(病気医療、V35=Q8a、V61=Q23a)、②高齢者がそれなりの生活水準を維持すること(高齢者生活、V36=Q8b、V62=Q23b)、③国の安全に対する脅威に対処すること(安全保障、V37=Q8c、V63=Q23c))に対する評価を指標としており、回答は1(まったく成功していない)から5(とても成功している)までの五件法である。

しかし、推定値計算が収束しない場合がいくつかあったため、母数を固定する等の制約をいくつか設定した。とくにJSP 2016のデータにはプロセスを測定する指標が一つに減ってしまったため、モデルが識別されるためには汚職指標に二つの制約を置く必要が生じた。モデルのデータへの適合度はまあまあであり、そのため、得られた推定値は参考程度に止めておいた方が無難である。

6. モデル

図3は本稿で用いるモデルである。図1の基本モデルに、プロセスと成果の構成概念(因子)が影響を与える

図3 モデル (数字は制約条件)



観測変数（指標）と誤差変数、そして、推定値計算が収束しない場合がいくつもあったため設定した制約条件を加えて明示している。国家公務員への信頼に対するプロセスの標準化係数（A）と成果の標準化係数（B）を比較することで、どちらが影響しているかわかる。プロセスと成果の標準化係数の相関係数はCである。

プロセスと成果の二つの構成概念（因子）の母数は、それぞれ、平均0となるよう、また、プロセスから国家公務員への信頼への矢印の非標準化係数も1となるよう固定している。さらに、すべての誤差変数は平均0に固定し、少なくとも一つの観測変数への非標準化係数を1に固定している。加えて、公務員汚職の誤差変数 e_1 と国家公務員への信頼の誤差変数 e_5 は分散

1 となるよう固定している (以下、平均 0 分散 1 への固定を標準化制約)。ただし、二〇一六年フィリピンの場合は、 σ_2 のみ標準化制約し、 σ_3 は平均 0 のみ固定している。このことが、二〇一六年フィリピンの特異性を際立たせている可能性がある。 σ_1 と σ_3 を標準化制約することは、誤差変数の影響がないと仮定することになり、推定値の信頼性がそれだけ減ってしまうことになるため、あまり好ましいことではないが、推定値計算が収束することを優先させたため、やむを得ずこのような標準化制約を設定した。

7. リサーチクエスチョン 1 に対する分析結果と考察

表 1 ~ 4 は、二〇〇六年と二〇一六年の全諸国 (AU)、日本 (JP)、韓国 (KR)、フィリピン (PH) の記述統計である。

全諸国の数であるが、すべての変数のデータが揃っている国の数は、二〇〇六年は三三カ国、二〇一六年は二三カ国。このうち、二〇〇六年と二〇一六年の両方のデータが揃っているのは一六カ国。さらに、誤差変数 σ_1 と σ_3 を標準化制約したことで推定値計算が反復限界に達して収束しなかった国を除くと、比較可能な国はオーストラリア (AU)、スイス (CH)、チェコ (CZ)、フィンランド (FI)、フランス (FR)、日本 (JP)、韓国 (KR)、ラトビア (LV)、フィリピン (PH)、ベネズエラ (VE) の一〇カ国となった。このうちアジアの三カ国を中心に論じる。表 1 には、最初の三三カ国 (二〇〇六年) と二三カ国 (二〇一六年) が含まれている。したがって、一国当たりの有効標本数は約一、〇〇〇である。また、全変数の平均値は、二〇一六年の方が高くなっている。

日本も、全変数の平均値は二〇一六年の方が高くなっている。

韓国は、公務員汚職の変数を除いて、二〇一六年の平均値の方が高くなっている。

表1 2006年と2016年全諸国（All）の記述統計

従属変数（2006All）	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
Q11f 国家公務員への信頼	1	5	2.69	1.10	45,987
プロセスの変数					
Q18 公務員汚職	1	5	2.83	1.04	43,186
成果の変数					
Q8a 取組成功：病気医療	1	5	2.97	1.09	47,187
Q8b 取組成功：高齢者生活	1	5	2.81	1.07	46,819
Q8c 取組成功：安全保障	1	5	3.18	1.03	44,117
有効なケースの数（リストごと）					38,346
従属変数（2016All）	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
Q16d 国家公務員への信頼	1	5	2.79	1.14	27,725
プロセスの変数					
Q21 公務員汚職	1	5	2.87	1.08	25,965
成果の変数					
Q23a 取組成功：病気医療	1	5	3.18	1.09	28,593
Q23b 取組成功：高齢者生活	1	5	2.82	1.11	28,335
Q23c 取組成功：安全保障	1	5	3.25	1.10	26,896
有効なケースの数（リストごと）					23,305

表2 2006年と2016年日本（JP）の記述統計

従属変数（2006JP）	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
Q11f 国家公務員への信頼	1	5	1.97	1.08	1,140
プロセスの変数					
Q18 公務員汚職	1	5	3.04	0.87	1,126
成果の変数					
Q8a 取組成功：病気医療	1	5	2.85	0.99	1,137
Q8b 取組成功：高齢者生活	1	5	2.73	0.99	1,131
Q8c 取組成功：安全保障	1	5	2.63	0.98	1,068
有効なケースの数（リストごと）					939
従属変数（2016JP）	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
Q16d 国家公務員への信頼	1	5	2.30	1.18	1,419
プロセスの変数					
Q21 公務員汚職	1	5	3.20	0.86	1,413
成果の変数					
Q23a 取組成功：病気医療	1	5	3.16	0.89	1,417
Q23b 取組成功：高齢者生活	1	5	2.82	0.96	1,431
Q23c 取組成功：安全保障	1	5	2.97	0.93	1,393
有効なケースの数（リストごと）					1,175

表 3 2006 年と 2016 年韓国 (KR) の記述統計

従属変数 (2006KR)	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
Q11f 国家公務員への信頼	1	5	2.46	1.10	1,580
プロセスの変数					
Q18 公務員汚職	1	5	2.74	1.03	1,561
成果の変数					
Q8a 取組成功：病気医療	1	5	3.07	0.87	1,549
Q8b 取組成功：高齢者生活	1	5	2.71	0.90	1,559
Q8c 取組成功：安全保障	1	5	2.65	0.91	1,551
有効なケースの数 (リストごと)					1,506

従属変数 (2016KR)	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
Q16d 国家公務員への信頼	1	5	2.47	1.12	1,044
プロセスの変数					
Q21 公務員汚職	1	5	2.69	0.98	1,041
成果の変数					
Q23a 取組成功：病気医療	1	5	3.32	0.90	1,043
Q23b 取組成功：高齢者生活	1	5	2.98	1.00	1,046
Q23c 取組成功：安全保障	1	5	2.80	1.04	1,043
有効なケースの数 (リストごと)					1,025

表 4 2006 年と 2016 年フィリピン (PH) の記述統計

従属変数 (2006PH)	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
Q11f 国家公務員への信頼	1	5	2.88	1.10	1,162
プロセスの変数					
Q18 公務員汚職	1	5	2.05	1.04	1,113
成果の変数					
Q8a 取組成功：病気医療	1	5	3.24	1.12	1,180
Q8b 取組成功：高齢者生活	1	5	3.00	1.13	1,174
Q8c 取組成功：安全保障	1	5	3.10	1.12	1,166
有効なケースの数 (リストごと)					1,054

従属変数 (2016PH)	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
Q16d 国家公務員への信頼	1	5	3.49	0.95	1,197
プロセスの変数					
Q21 公務員汚職	1	5	2.23	1.07	1,188
成果の変数					
Q23a 取組成功：病気医療	1	5	3.78	1.01	1,197
Q23b 取組成功：高齢者生活	1	5	3.55	1.13	1,197
Q23c 取組成功：安全保障	1	5	3.34	1.12	1,191
有効なケースの数 (リストごと)					1,179

表5 プロセスと成果の観測変数（指標）に対する決定係数（R²）

2006年	公務員汚職	病気医療	高齢者生活	安全保障
全諸国	0.17	0.56	0.69	0.18
日本	0.17	0.63	0.57	0.18
韓国	0.20	0.54	0.63	0.16
フィリピン	0.10	0.60	0.77	0.37

2016年	公務員汚職	病気医療	高齢者生活	安全保障
全諸国	0.20	0.62	0.68	0.28
日本	0.09	0.63	0.52	0.17
韓国	0.17	0.53	0.55	0.33
フィリピン	0.12	0.58	0.77	0.49

フィリピンでも、全変数の平均値が二〇一六年の方が高くなっている。ただ、公務員汚職の変数の平均値は、二〇〇六年と二〇一六年ともに、他の国に比べて低いのが特徴である。

分析結果であるが、まず、モデルがデータを説明する割合である決定係数（R²）は、二〇〇六年の全諸国二三％、日本二一％、韓国二五％、フィリピン一八％、二〇一六年の全諸国二七％、日本三〇％、韓国二八％、フィリピン一％である。これらの数字は、Van Ryzin (2011) が行った旧モデルによる二〇〇六年データを説明するR²の値が全諸国二七％、米国三六％であったことと比べると、やや低い結果となった。この理由は、ISSP 2006と2016に共通する質問文が減ったためであり、具体的には、プロセス因子の観測変数（指標）が三つから一つに、また、成果因子の指標も六つから三つに減らさざるを得なかったためである⁽⁶⁾。

表5は、プロセス因子の公務員汚職に対する決定係数と、成果因子の病気医療・高齢者生活・安全保障に対する決定係数の値を整理したものである。これを見ると、成果因子は、安全保障の決定係数はやや低いものの、病気医療と高齢者生活への決定係数は比較的高い。しかし、プロセス因子の公務員汚職に対する決定係数は明らかに低い。プロセス因子が公務員汚職をせいぜい一〇—二〇％程度しか説明していないことは、残りの八〇—九〇％を説明するその他の要因があることを示しており、測定誤差の影響が大きいことに

表 6 分析結果 (標準化係数)

2006 年	A	B	C	RMSEA
全諸国	0.45	0.06***	0.59***	0.084
日本	0.47	-0.02	0.62*	0.158
韓国	0.50	0.01	0.44***	0.120
フィリピン	0.35	0.10	0.67*	0.039
2016 年	A	B	C	RMSEA
全諸国	0.49	0.04*	0.70***	0.066
日本	0.66	-0.18	0.67***	0.157
韓国	0.51	0.03	0.44***	0.141
フィリピン	0.16	0.23***	0.44	0.000

(注) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, † : $p < 0.1$

留意する必要がある。

表 6 は、各国の行政信頼に対するプロセスと成果の標準化係数の一覧表である。A がプロセスの標準化係数、B が成果の標準化係数であり、C は両者の相関係数である。

第一に、二〇〇六年と二〇一六年の全諸国・日本・韓国・フィリピンのほとんどの場合で、成果の係数 B よりプロセスの係数 A の方が数倍から数十倍大きかった。これは、行政信頼に対し成果よりプロセスの方が影響していることを示している。例外は、二〇一六年フィリピンのみである。よって、仮説 1 (人びとは、汚職や不正のない誠実なプロセスに共感して行政を信頼するようになる) は検証されたといえよう。

ただし、第二に、成果の標準化係数の推定値はほとんどの場合統計的に有意ではなかった。例外は、ここでも二〇一六年のフィリピンであり、成果の係数 0.23 はプロセスの係数 0.16 より大きい。有意にならなかったほとんどの場合の成果係数の推定値は 0.10 以下と小さく、マイナスの場合もある (注 7 のその他の国の推定値も参照)。反対に、プロセスの標準化係数の推定値は、非標準化係数を 1 に固定したため、標準化係数の推定値は統計的に有意だが、0.16 から 0.66 と高い値が多い。Van Ryzin (2011) の二〇〇六年旧モデルによる全諸国と米国のプロセスの係数 (A) 推定値は 0.39 と 0.55、成果の係数 (B) 推定値は 0.20 と 0.08 だったので、本稿の推

定値は、二〇一六年フィリピンを除き、プロセスの係数はやや高く成果の係数はやや低く出ている可能性がある。

第三に、モデルのデータへの適合度を示すRMSEA指標の値は0.5未満が望ましいとされているが、この基準を満たすのはフィリピンのみであり、標本数の多い全諸国がやや下回り、日本と韓国は0.1を超えてしまい当てはまりはやや悪い。この理由は、本稿のモデルはプロセス因子は一指標、成果因子は三指標と、観測変数が、Van Ryzin (2011) で使われていた旧モデルと比べて少なくなってしまったため、標準化制約などによる非標準化係数の固定(制約)をいくつか設定せざるを得なかったためであると思われる。二〇一六年のフィリピンは、 β_1 を標準化制約せず平均0の固定のみで推定値計算が収束できたために、モデルのデータへの適合度がよく、成果の係数推定値が統計的に有意になったものと考えられる。

8. リサーチクエスチョン2に対する分析結果と考察

次に、リサーチクエスチョン2に対する分析結果と考察に移りたい。

図2で見たように、多くの国では、プロセスより成果が行政信頼に影響しているが、フィリピンを含む少数の国では、成果がプロセスより行政信頼に影響していた。なぜだろうか。この問題は、いわゆる外れ値や逸脱例の考察と同じである。

図4と図5は、二〇〇六年と二〇一六年の全諸国・日本・韓国・フィリピンにおけるプロセスと成果の標準化係数の散布図である。

横軸がプロセスの標準化係数(A)、縦軸が成果の標準化係数(B)である。一見して負の相関関係にあることがわかる。標準化係数は、すべての母数を平均0分散1とした場合の係数の値であり、どの独立変数があつと

図 4 2006 年

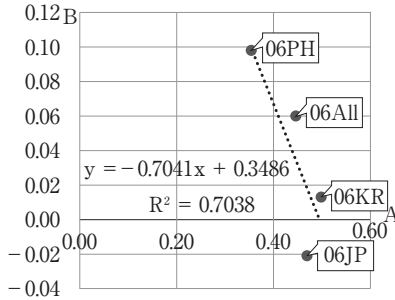
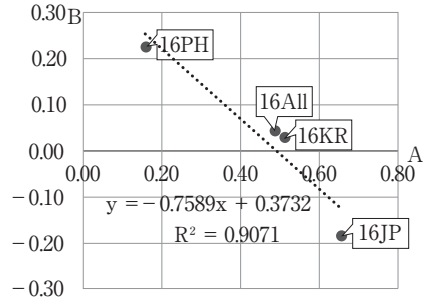


図 5 2016 年



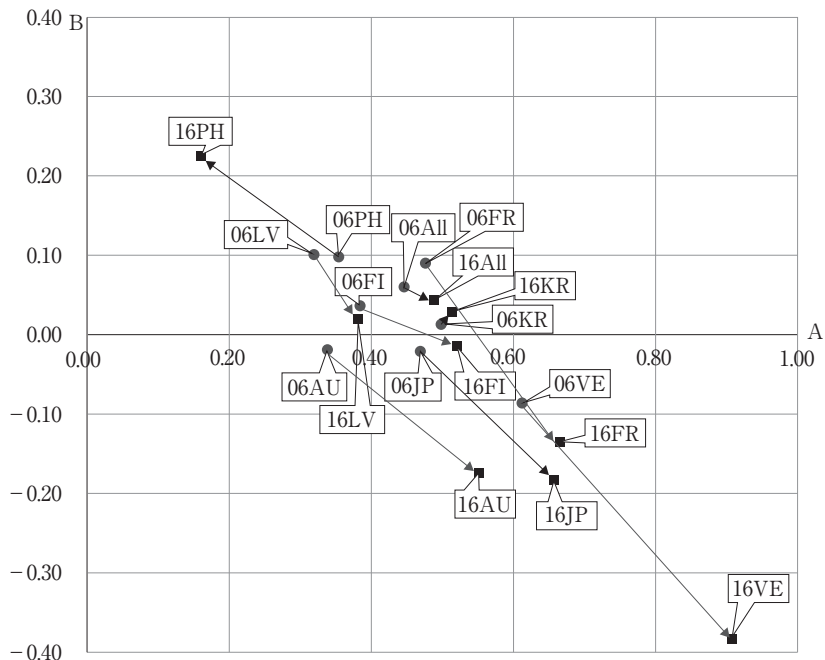
もよく従属変数を説明しているかを知ることができる。各独立変数の標準化係数は、従属変数に対する相対的な影響力の強さを示しており、そのため散佈図にすると、負の相関関係を示すと考えられる。

図 4 と図 5 を比較すると、二〇〇六年は分散が小さく真ん中近くにまとまっているが、二〇一六年は左上と右下の両方向に分散しているように見える。フィリピンは左上、つまり成果の係数が大きくなりプロセスの係数は小さくなっている。日本は右下、つまりプロセスの係数が大きく成果の係数は小さくなっている。全諸国と韓国の動きは小さい。また、二〇一六年の方が負の相関関係が強まっている。

図 6 は、二〇〇六年 (●) から二〇一六年 (■) への二つの標準化係数の推定値がどう変化したかについて、データが得られたその他の諸国を含めた散佈図である。

図 6 を見ると、図 4 と図 5 から得られる傾向が一般化されることを示しているように見える。二〇〇六年にはプロセスと成果の標準化係数の分布の分散は小さかったが、二〇一六年には、プロセスの標準化係数はより大きく、成果のそれはより小さくなる方向に、多くの国は変化した。具体的には、ベネズエラ、フランス、日本、フィンランド、オーストラリアである。ただし、成果の標準化係数は統計的に有意ではなかったため、これらの数字は参考程度にとどめておいた方がよい。⁽⁸⁾ 反対に、フィリピンは、成果の標準化係数が

図 6 2006 年から 2016 年への変化



大きくプロセスの係数が小さくなる方向に変化した。フィリピンだけがなぜ成果の標準化係数がより大きくなったかの理由はわからないが、二〇一六年フィリピンの β は標準化制約しなかったため成果の標準化係数（B）は統計的に有意であったことが関係しているかもしれない。⁹⁾

9. 結論と今後の課題

行政信頼に対するプロセスと成果の関係は、日本と韓国を含む多くの国において、成果よりプロセスの方が影響していることが明らかになった。人びとは、規制や行政サービスの評価や満足度等の成果より、政策過程における不正や汚職のない誠実性や公平性といったプロセスに共感して行政を信頼するようになる、と考えられる。フィリピンは、プロセスより成果の方が行政信

頼に影響している少数諸国の一つである。両方の影響がともに大きい国を除くと、汚職に携わる公務員が多いと認識され共感されていない国では、プロセスより成果が行政信頼に影響を与えやすくなると思われる。これらの知見は、アイデンティティや共感といった心理的な要因が行政信頼に強く影響していることを示すものである。今後は、制約のある中でデータにより適合するモデルの開発や、プロセスを測定する観測変数が一つしかない中で、汚職指標の信頼性係数を算出して測定誤差の影響を考慮したモデルの開発が望まれる。

フィリピンだけでなく韓国や日本も公務員汚職の可能性がある。アジアの行政学に必要なテーマの一つは公務員汚職のガバナンスであり、具体的に実効的な汚職の防止策・対策の考察や提言が望まれる。

(1) 本稿は、二〇二〇年度日本行政学会 Web 研究大会（共通論題 I 「比較の中のアジアの行政」）に提出した論文ペーパーに基づいている。討論者の工藤裕子氏（中央大学）、質問者の合田秀樹氏（人事院）からは貴重なコメントを賜った。また、李崑碩氏（啓明大学・慶應義塾大学）、大学院生の黒田亜沙人君と石田陽一君には草稿および口頭報告にコメントいただいた。記して感謝したい。

(2) (1) の共通論題 I の他の報告者は、Alex Brillantes 教授 (University of the Philippines) と Sang-Chul Park 教授 (Korea Polytechnic University) で、奇しくも、日本・韓国・フィリピン三カ国からであった。

(3) Van Ryzin (2011)。行政信頼に対するプロセスと成果の標準化係数は正の相関関係にあり、プロセスと成果の構成概念スコアを計算してみると、すべての場合において綺麗な正の相関を示した。

(4) <https://www.transparency.org/en/cpi/2006/110110年一月一九日アクセス>。最新の CPI 2019（スコアは 0—100 点、一八〇カ国・地域）では、ハンガリー（44 点／七〇位）、英国（77 点／一二位）、ウルグアイ（71 点／二一位）、ベネズエラ（16 点／一七三位）、フィリピン（34 点／一一三位）となっている。なお、日韓だが、日本（33 点／二〇位）、韓国（59 点／三九位）である。

(5) 日本の質問文は「国家公務員の大部分は、国のために最善を尽くしている」で「信頼」というキーワードが含ま

れていない。この質問に対する回答の日本の平均値が諸国のなかで最低である理由もこの辺りにあるかもしれない。

- (9) Van Ryzin (2011) が用いた二〇〇六年旧モデルでは、プロセス因子の三指標は、汚職指標の他に、公平性指標 (Q15、日本の) 公務員や官僚は、あなたを含めた一般の市民に対して、どの程度公平だと思えますか、に對し、1 (ほとんどいつも公平でない) から5 (ほとんどいつも公平である) の五件法)、公正性 (依怙贖戻しない) 指標 (Q16、日本の) 公務員や官僚の市民への対応は、相手がどのような人と知り合いかどうかによって決まるものだと思いますか、に對し、1 (当然そう思う) から4 (まったくそう思わない)、5 (わからない) の五件法) があり、成果因子の六指標は、病気医療・高齢者生活・安全保障の三指標の他に、犯罪の取締り (Q8c)、失業対策 (Q8e)、環境保護 (Q8d) の三指標があり、回答は1 (まったく成功していない) から5 (とても成功している) の五件法で同様であった。

- (7) その他の諸国のプロセスと成果の標準化係数および相関係数の一覧表は次頁の通り。

なお、スイスとチェコの係数が空欄になっているのは標準化係数値が出てこなかったため。また、ニューゼーランドは二〇〇六年のみ、デンマークとクロアチアは二〇一六年のみ推定値計算が収束した。

- (8) ベネズエラは、図2の旧モデルによる二〇〇六年の分析では左上のフィリピンの近くに位置していたが、図6の今回のモデルによる分析では、二〇〇六年も二〇一六年も、対極である右下に位置している。同じデータであっても観測変数 (指標) の少ないモデルで分析すると、これだけ精度が悪くなることを示しているのだろうか。

- (9) 韓国もわずかではあるが、成果の標準化係数が大きくなった。

参考文献

- アスレイナー、エリック・M (2004) 「知識社会における信頼」宮川公男・大守隆『ソーシャル・キャピタル―現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社、四章、pp. 123-154.
- 大山耕輔 (2018) 「NPMとポストNPMの行政信頼に対する効果―国際比較の視点から」『経済学論纂』中央大学経済学研究会、pp. 37-58.
- 大山耕輔 (2017) 「市民調査の分析 (日本)」JSPS科研費基盤研究1 (A) 25245025 「行政改革のインパクトとポ

スト NPM への展開に関する総合的研究」成果報告書』愛知学院大学、六章、pp. 102-122.

大山耕輔 (2016) 「日本における行政信頼に対する NPM とポスト NPM の効果」田尾雅夫責任編集『地方自治体の行財政改革の現状と今後の課題 I』マイ・ブックス出版、pp. 37-44.

大山耕輔 (2015) 「巻頭言 NPM、ポスト NPM、行政信頼」季刊行政管理研究』一五二号、一二月二五日、pp. 1-2.

山岸俊男 (1998) 『信頼の構造——ハジメと社会の進化ゲーム』東京大学出版会。

Bouckaert, Geert and Steven Van de Walle (2003) "Comparing measures of citizen trust and user satisfaction as indicators of 'good governance': difficulties in linking trust and satisfaction indicators." *International Review of Administrative Sciences*, 69: 329-343.

Christensen, Tom, and Per Lægreid

2006 年	A	B	C	RMSEA
オーストラリア	0.34	-0.02	0.82	0.164
スイス		0.30***		0.053
チェコ		0.37***		0.000
フィンランド	0.38	0.04	0.77*	0.180
フランス	0.48	0.09	0.43***	0.184
ラトビア	0.32	0.10	0.41†	0.198
ベネズエラ	0.61	-0.09	0.72*	0.040
ニュージーランド	0.31	0.07	0.82	0.119
デンマーク				
クロアチア				
2016 年	A	B	C	RMSEA
オーストラリア	0.55	-0.17	0.75*	0.189
スイス		0.41***		0.092
チェコ	0.29	0.01	0.94	0.114
フィンランド	0.52	-0.01	0.83*	0.176
フランス	0.67	-0.14	0.87†	0.174
ラトビア	0.38	0.02	0.89	0.126
ベネズエラ	0.91	-0.38	0.77*	0.111
ニュージーランド				
デンマーク	0.88	-0.36	0.93	0.182
クロアチア	0.50	-0.17	0.89	0.134

(注) ***: p<.0001, **: p<.001, *: p<.005, † : p<.01

- (2011) "Beyond NPM? Some development features," in Tom Christensen and Per Lægreid eds., *Ashgate Research Companion to New Public Management*, Aldershot: Ashgate, chapter 27, pp. 391-103.
- Dunleavy, Patrick, Helen Margetts, Simon Bastow, and Jane Tinkler (2005) "New Public Management is dead - Long live digital era governance," in *Journal of Public Administration Research and Theory*, 16: 467-494.
- Oyama, Kosuke (2015) "Which effects trust in the civil service, NPM or post-NPM? Outcomes and process from comparative perspective," *Hogaku-kenkyu*, 88(9): 1-24.
- Roberts, Alasdair (1998) "The Paradox of public sector reform: Works better, trusted less?" http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=1561904 (18/02/2015).
- Suleiman, Ezra (2003) *Dismantling democratic States*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Uslaner, Eric M. (2005) "Trust and corruption," in Johann Graf Lambsdorff, Markus Taube and Matthias Schramm (eds.) *The New Institutional Economics of Corruption*, Routledge, chapter 5, pp. 76-92.
- Van de Walle, Steven (2011) "New public management: Restoring the public trust through creating distrust?" in Christensen, Tom and Lægreid, P., eds., *Ashgate Research Companion to New Public Management*, Aldershot: Ashgate, chapter 21, pp. 309-320.
- Van de Walle, Steven and Geert Bouckaert (2003) "Public service performance and trust in government: The problem of causality," *International Journal of Public Administration*, 26(8, 9): 891-913.
- Van de Walle, Steven, Steven Van Roosbroek and Greet Bouckaert (2008) "Trust in the public sector: Is there any evidence for a long-team decline?" *International Review of Administrative Sciences*, 74(1): 47-64.
- Van Ryzin, Gregg G. (2015) "Service quality, administrative process, and citizens' evaluation of local government in the US," *Public Management Review*, 17(3): 425-442.
- Van Ryzin, Gregg G. (2011) "Outcomes, process, and trust of civil servants," *Journal of Public Administration Research and Theory*, 21: 745-760.
- Van Ryzin, Gregg G. (2007) "Pieces of a puzzle: Linking government performance, citizen satisfaction, and trust,"

- Public Performance & Management Review*, 30(4): 521-535.
- Vigoda-Gadot, Eran and Shlomo Mizrahi (2014) *Managing Democracies in Turbulent Times: Trust, Performance, and Governance in Modern States*, New York: Springer.
- Yang, Kaifeng (2005) "Public administrators' trust in citizens: a missing link in citizen involvement efforts," *Public Administration Review*, 65(3): 273-285.
- Yang, Kaifeng and Marc Holzer (2006) "The performance-trust link: implications for performance measurement," *Public Administration Review*, 66(1): 114-126.